

平成15年2月7日

各位

会社名 株式会社 山梨中央銀行
代表者名 代表取締役頭取
小野 堅太郎
(コード番号8360 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経営企画部長
石川 東洋
(TEL . 055 - 233 - 2111)

四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期 第3四半期(平成14年4月1日から平成14年12月31日まで)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」及び金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

- (注) 1. 以下に記載する数値は、監査法人の監査は受けておりません。
2. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	303	284	280
危険債権	587	742	688
要管理債権	358	185	293
合計	1,249	1,213	1,262

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、平成14年12月末の計数は、平成14年12月末時点での資産査定の結果による債務者区分を前提としております。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

2. 自己資本比率（国内基準）

(参考)

	平成15年3月末(予想値)	平成14年9月末(実績)
単体自己資本比率	11.2%程度	11.42%
単体Tier 比率	10.6%程度	10.80%
連結自己資本比率	11.2%程度	11.48%
連結Tier 比率	10.6%程度	10.86%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成14年12月末				平成14年6月末				平成14年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他 有価証券	6,864	64	241	177	6,565	175	256	81	6,652	186	252	66
株式	515	122	45	167	530	0	76	76	632	3	60	63
債券	6,032	180	188	8	5,710	177	178	1	5,742	190	191	0
その他	316	6	7	1	324	1	1	3	276	0	1	2

(注) 1. 平成14年12月末及び6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ平成14年12月末時点及び6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成14年12月末				平成14年6月末				平成14年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	119	0	0	0	49	0	0	-	49	0	0	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				-			-			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

種類	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,318	11	11	1,536	92	92	910	13	13

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末
		契約額等	契約額等	契約額等
店頭	為替予約	5	8	8

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末
総預金(含NCD、未残)	22,359	23,143	22,719
うち個人預金	15,897	15,716	15,474
貸出金(未残)	14,124	14,236	14,434
うち消費者ローン	3,349	3,167	3,258
うち住宅ローン	2,965	2,765	2,864

以上